

◆台湾コロナ現状◆

台湾では 5月15日から新型コロナ罹患者数が500名を超え激増し、19日より台湾全土において危険度レベル2から3へ引き上げられ、全ての場所でのマスク着用義務(不履行は罰金)が課され、全ての飲食店において店舗内飲食の禁止(ケイタリングのみ可)となり、不要不急の外出の禁止と共にIDカードの下桁数による買い物日の指定、営業職以外のオンライン自宅勤務の要請が発出されていたが、台北市、新北市以外は7月26日より危険度レベルが見直され、外食店での飲食が可能になるなど一部緩和され、現在に至っている。



《警戒レベル3継続により飲食店が倒産続出の可能性》

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で飲食店の閉鎖や倒産が続出の可能性があるとの予測が発表された。5月19日から台湾全土に4段階中危険度3が発令され、その後3回延長された事により飲食サービス業は大きな打撃を受けているが、台北市、新北市ではランク3が継続されており、被害は更に深刻になるものと思われる。特に現在継続的にワクチン調達に問題を抱えており、店内飲食が可能になっても通常レベルの30%~40%までしか回復しないのではないかとこの厳しい見方もある。

(参照:台湾時事通信)



【所感】

現在7月30日現在台北市、新北市以外はコロナ危険度3から2に引き下げられ、緩和されましたが、台湾人口の北部の中心である、台北市と新北市のランク3が継続されており、依然として全ての外食店(含む屋台)はケイタリングのみ使用可となっている上、全ての夜市も禁止となっており、知り合いの外食店からも深刻な声が聞こえてきております。特に高級日本食店は弁当、総菜の販売に切り替えておりますが、売り上げが70%以上下落しております。しかしながら7/29の台北市、新北市の罹患者数はそれぞれ台北市7名、新北市5名、死亡者数ゼロとなっており、8月早々に規制が一部緩和されるのではとの声もあり期待が高まっております。



◆台湾市場特記事項◆ (参照:台湾時事通信)

《ネット通販の売り上げ大幅拡大》

新型コロナの影響で密を避けたい消費者がネットで注文し、店舗に商品を取りに行く方法を選ぶ傾向が顕著になっている。セブンイレブンネット通販は家庭用感染防止グッズなど300以上の商品を追加し、生鮮食品、冷凍食品、感染グッズの販売が大きく成長。ファミリーマートは特にスイーツ、冷凍食品、感染防止グッズの売れ行きが好調で5月、6月は例年の売り上げの約2倍に成長。特にインターネット通販大手『momo購物網』を運営する富邦媒体科技の純利益が2倍に急増し、同じくネット通販大手の『東森購物』の売り上げも対前年比180%に増えており、コロナの影響で台湾では自宅での分散勤務が奨励されている事もあり、密を避ける動きが拡がり、ネット通販利用が急増しているものと思われる。特に台湾ネット通販大手のmomo及び東森は同業他社に比べ台湾国内物流体制が整っている事が大きく貢献していると思われる。

《コロナ禍の中飲食業界で相次いでサブスク導入》

新型コロナ感染拡大の影響でサブスクリプション(定額制)サービス導入に踏み切る企業が増加中で、売り上げ確保の他、顧客ロイヤルティを高める狙いがあるものと思われる。特に焼肉・居酒屋業態を経営する『乾杯』はサブスクサービス『宅家乾杯』を発表。入会金3600元(約1万4000円)を支払うと煙吸引焼肉プレートや店舗で使用している皿、ハサミ、エプロンなど、総額7200元相当の道具・食器類が届く。月額3600元～4980元を支払えば、和牛などの食材が毎日届き自宅で焼肉が食べれる仕組み。アメリカのローストビーフ専門店の『ロウリーズ・ザ・プライムリブ』は実質40%の値引きとなるまとめ買いプランを発表。2週間で計6日間ハンバーガーやサンドイッチが届く仕組み。高級ホテルのリージェント台北(台北晶華酒店)もサブスク用の商品・サービスを開発中。



【所感】

新型コロナの影響でネット通販市場が大きく成長し、サブスク等の新しい販売形式も台湾に根付きつつあるが、2020年度前半から既に日本物産の販売として顕著な特徴として、特徴あるソースや、焼き肉のたれ、ドレッシング等が台湾で広く使われるようになってきています。又、現在台北市、新北市では警戒レベル3が発令中であり、そのためにレストラン店舗内での飲食が禁じられ、テイクアウトのみの取り扱いとなっていることから、家で食事を作る機会が増え、調味料、ソースなどの需要が広がっていると思われる、日本物産の販売チャンスが加速しているものと思われます。